

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

介護老人福祉施設における  
ヒートポンプ給湯システムの導入及び空調設備の更新

プロジェクト 実施者名	社会福祉法人 敬長福祉会
----------------	--------------

妥当性確認申請日 2015年3月9日

プロジェクト登録申請日 2015年3月24日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) シャカイフクシホウジン ケイチョウ ウフクシカイ
	社会福祉法人 敬長福祉会
住所	宮城県仙台市若林区遠見塚一丁目 14 番 30 号

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ) リコーリースカブシキガイシャ リコーリース株式会社
	東京都江東区東雲一丁目 7 番 12 号

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	リコーリースカブシキガイシャ リコーリース株式会社
	〒135-8518 東京都江東区東雲 1-7-12

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

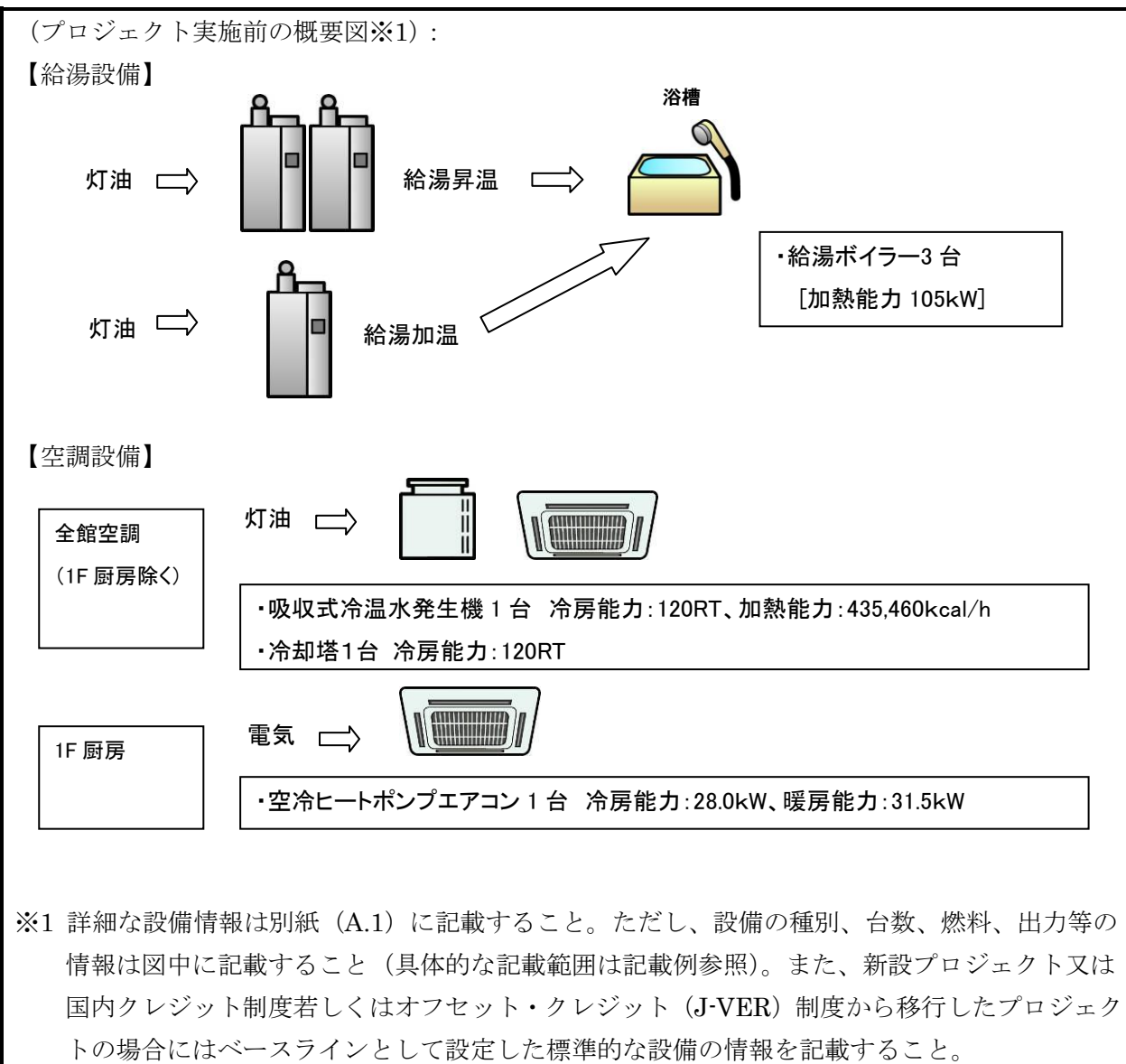
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

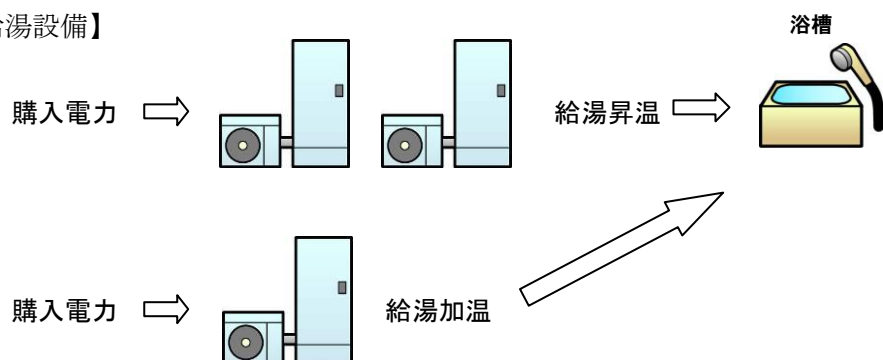
プロジェクト名	介護老人福祉施設におけるヒートポンプ給湯システムの導入及び空調設備の更新	
目的	介護老人福祉施設の給湯の熱源として電気式高効率ヒートポンプを導入するとともに、空調設備をより高効率な機器に更新することにより省エネルギーを図る。	
概要（削減方法）	給湯の熱源である灯油焚きボイラーを電気式高効率ヒートポンプへ更新、並びに空調設備をより高効率な機器に更新することによりエネルギー使用量を低減し、温室効果ガスの排出量の削減を図る。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	特別養護老人ホーム チアフル遠見塚
	住所	宮城県仙台市若林区遠見塚一丁目 14 番 30 号

### 2.2 プロジェクト実施前後の状況



(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

【給湯設備】



- ・高効率ヒートポンプ式給湯器 2台 連続給湯能力 30kW
- ・ホットウォーターヒートポンプ 1台 加熱能力 22.5kW

【空調設備】



- ・セット式パッケージエアコン 41台
  - ・マルチエアコン室外機 6台
  - ・1F 厨房室外機 1台
- COP(加重平均) 冷房時:3.90 暖房時:3.82

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

## 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-002 ver.1.1</u>
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-004 ver.1.1</u>
	方法論名称	空調設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

##### ①方法論:EN-S-002 Ver.1.1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインの熱源設備よりも効率のよいヒートポンプを導入している。 1997年導入のため、法定耐用年数の2倍を超えない。 また、更新後設備の能力(82.5kW)は更新前設備の能力(105.0kW)の1.5倍を超えていない。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ヒートポンプで生産した温水は熱の全部を自家消費している。

##### ②方法論:EN-S-004 Ver.1.1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインの空調設備よりも効率のよい空調設備を導入している。 1997年導入のため、法定耐用年数の2倍を超えない。 また、更新後設備の能力(冷房:435.6kW、暖房:502.3kW)は更新前設備の能力(冷房:491.1kW、暖房:539.6kW)の1.5倍を超えていない。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 空調設備で生産した暖気又は冷気の全部を自家消費している。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

### 3.3 モニタリング・算定方法

#### ①方法論:EN-S-002 Ver.1.1

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	熱源設備の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
付随的	熱源設備の冷媒の漏洩	代替フロン	－	□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ヒートポンプの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
付随的	再加熱のための温水 搬送設備の使用	CO2	－	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	ヒートポンプの冷媒 の漏洩	代替フロン	1.2%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する
付随的	冷媒を使用するヒー トポンプの廃棄	代替フロン	－	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

#### ②方法論:EN-S-004 Ver.1.1

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	空調設備の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
付随的	空調設備の冷媒の漏洩	指定フロン	－	□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	空調設備の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
付随的	空調設備の冷媒の漏洩	代替フロン	35.4%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	冷媒を使用する空調 設備の廃棄	代替フロン	－	□排出量の算定を行う ■排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2015年4月1日 ～ 2021年3月31日 (6年0ヶ月)			
①方法論:EN-S-002 Ver.1.1				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン 排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2014年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2015年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	2016年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	2017年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	2018年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	2019年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	2020年度	80.4 t-CO2	37.3 t-CO2	43 t-CO2
	合計	482.4 t-CO2	223.8 t-CO2	258 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			
②方法論:EN-S-004 Ver.1.1				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン 排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2014年度	— t-CO2	— t-CO2	— t-CO2
	2015年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	2016年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	2017年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	2018年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	2019年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	2020年度	72.0 t-CO2	47.5 t-CO2	24 t-CO2
	合計	432.0 t-CO2	285.0 t-CO2	144 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由(以下に記載すること)			



合計【方法論:EN-S-002+EN-S-004】							
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2014年度	—	t-CO2	—	t-CO2	—	t-CO2
	2015年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	2016年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	2017年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	2018年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	2019年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	2020年度	152.4	t-CO2	84.8	t-CO2	67	t-CO2
	合計	914.4	t-CO2	508.8	t-CO2	402	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	社会福祉法人 敬長福祉会 施設長
モニタリング担当者 ※1	社会福祉法人 敬長福祉会 事務長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・プロジェクト実施後のEMSにより計測した集計データを毎月保存する。</li><li>・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。</li><li>・対象となる空調設備の冷暖房の運転切替をした日を記録する。</li><li>・対象となる設備の整備点検をおこなった際に、その点検記録（冷媒封入量）を保管する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
--

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。 <input type="checkbox"/> 登録している (類似制度名： _____ ) 類似制度での認証予定期間： _____ ) <input checked="" type="checkbox"/> 登録していない
--

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものではない。 <input type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものである。
--